

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課					
				成果指標	経費																		
3	A	母子訪問指導事務	妊産婦、新生児等に対して保健師、助産師が家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供等や母子の心身及び養育環境等の把握や保健指導を行うことにより、母性の保護および新生児等の心身の健全な育成を図るため	成果指標	新生児等訪問指導を受けた人の割合(実績数/対象者数(出生数))	実績	実績	目標	目標	%	86.9	93.0	90.0	90.0	A	B	非該当	A	<ul style="list-style-type: none"> ① 成果 <ul style="list-style-type: none"> ・訪問率は目標を達成した。 ・出産後の早い時期に助産師および保健師が訪問することで、乳児や産婦の健康状態を確認し、母乳栄養の確立のための助言、乳児の成長発育の確認を行うことができた。また、直接生活環境を確認することで、母子およびその家族に適切な助言や支援が実施できた。 ・健康部のみで解決が難しい課題は他の関係所管・機関と連携をとり対応を行うことができた。 ・現在接種回数や種類が増えている予防接種に関する情報提供を、早期に母親に伝えることができた。 ② 効率性 <ul style="list-style-type: none"> ・通常は迅速な訪問のため訪問指導員が訪問し、今後継続的な支援が必要となる要支援家庭には常勤の保健師が訪問するなど、対象の状況に合わせた役割分担ができていて効率性が高い。 ③ 必要性 <ul style="list-style-type: none"> ・産後の母親の心の問題は、症状発症時の早期発見が重要である。多くは産後1～2ヶ月以内に発症する産後うつを訪問時に発見し、早期に医療につなぐためには、この時期の訪問活動が必要である。 ・母乳の分泌を促進し、母乳栄養を安定させるためには産後1～2ヶ月時の授乳が大切であり、この時期に母親に母乳栄養に関する知識と適切な授乳方法を伝えることは重要である。 ④ 総合評価 <ul style="list-style-type: none"> ・専門性を活かして適切に事業を展開している。 一方で、里帰り出産の長期化、兄弟姉妹がいる家庭の訪問希望が少ないなど本事業が実施できない世帯が一定の割合で存在する。これらの対象への働きかけを検討していく必要がある。 ・本事業により発見された要支援家庭に対する支援方法について、適宜検証して質を高める。 	A	引き続き「妊婦アンケート」を実施し、要支援家庭を早期に発見して妊娠、出産、子育てと継続して支援が行われるようにする。	B	光が丘保健相談所
						総経費	千円	68,697	69,462	70,056	—												
						上記のうち人件費	千円	41,040	41,040	41,040	—												

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:212 施策名:健康づくりの条件整備を行う】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	案前年度成況改善	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
				実績	実績		目標	目標											
1	A	健康フェスティバル事務	練馬区の健康づくり施策の一環として、区民の健康づくり意識の高揚を図るため	成果指標	事業参加人数	人	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	① 成果	子ども向けのキックターゲットの設置や風船などを配布することにより、あまり区が主催する健康づくり事業に参加をしない子育て世代の参加も多く、健康づくりについての普及・宣伝の成果があった。	A	ステージとテントの配置を改善することにより、来場者にとってより分かりやすい会場づくりを行う。	B	健康推進課
							達成率	達成率						② 効率性					
						%	110.0	110.0	—	—				③ 必要性					
						千円	9,555	7,789	7,722	—				④ 総合評価					
				千円	8,000	6,400	6,400	—	A										
		総経費	経費																
2	AB	受動喫煙防止推進事務②	受動喫煙防止対策の実効性向上を図るために、多数の人が集まる施設や公共的な空間に分煙スペースを設置する事業者等に対し、設置費用の一部を助成する。	成果指標	区内事業者等における喫煙スペースの設置	件	実績	実績	目標	目標	A	A	該当	① 成果	区内大型商業施設内に、誰でも利用できる屋内喫煙室が設置され、その設置費用の一部を助成した。	A	本事業は、国の受動喫煙防止対策を基本としつつ、実効性の向上を図るためのモデル事業と位置づけ、喫煙室設置による効果の検証をもって完了する。	F	健康推進課
							達成率	達成率						② 効率性					
						%	0.0	100.0	—	—				③ 必要性					
						千円	800	2,300	0	—				④ 総合評価					
				千円	800	800	0	—	A										

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	案前年度成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
				実績	実績		目標	目標										
3	A	食育推進事務(食環境整備)	食育の普及、啓発を通して、区民が生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことができる環境づくりを進めるため	成果指標 健康づくり協力店登録店舗数(健康づくり協力店登録店舗数225/対象施設数675)		%	—	33.3	50.0	50.0	A	A	非該当	①成果	A	A	B	健康推進課
							達成率	達成率						②効率性				
							—	66.6	—	—				③必要性				
							—	—	—	—				④総合評価				
				経費	総経費	千円	12,775	12,647	12,911	—	23年3月、国の第二次食育推進基本計画では、生涯にわたるライフステージに応じた間断のない食育の推進、生活習慣病の予防及び改善につながる食育の推進、家庭における共食を通じた子どもへの食育の推進を重点課題にしている。区でも身近に農地が多い練馬ならではの食育推進が求められている。(食育基本法、健康増進法)							
				上記のうち人件費	千円	10,400	10,400	10,400	—	食育推進ネットワーク会議を通して事業者・関係団体等の連携が強化され、JA東京あおばの農業祭等への参加や、農産物直売所の健康づくり協力店加盟等により、農地が身近にある練馬ならではの食育の取り組みが進んでいる。								

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
				実績	実績		目標	目標											
3	AC	予防接種事務	社会全体の免疫水準を維持し、感染のおそれがある疾病の発生およびまん延を予防するため	成果指標	予防接種(①②③④)を受けた人の割合(接種者数/対象者数)	%	93.4	91.0	95.0	95.0	B	B	該当	① 成果	前年度より達成率が僅かに減少したが、原因としてはポリオ予防接種の不活化ワクチンへの移行に伴い、保護者が現行の生ワクチンの接種を控えたことが挙げられる。これは、全国的な事象であり、全体としては高い水準を維持している。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月2日以降生まれの子どもに対する小児用肺炎球菌接種費用を一部助成。 ・定期の麻しん風しん予防接種未接種者(2歳以上18歳未満)に対し接種費用全額助成を実施。 ・子宮頸がん予防ワクチン接種事業の年齢対象を中1・中2にも拡大する。 ・高齢者に対し、肺炎球菌の予防接種費用を一部助成する。 ・国の法改正の動向を踏まえ、不活化ポリオワクチンの導入等予防接種事業を拡大していく。 	A	保健予防課
							② 効率性	A	予防疫種を勧奨するために、接種年齢対象者への個別通知を行うとともに、区報・ホームページ等による普及啓発を行っている。										
				③ 必要性	A	予防疫種は、社会全体の免疫水準を維持し、感染のおそれがある疾病の発生およびまん延を予防するなど、感染症対策には必要不可欠な事業である。													
				④ 総合評価	A	任意予防疫種の種類が増え、経済的負担が大きい子どもを持つ保護者に対し、接種費用の一部および全額助成事業を進められているため。													
				経費	総経費	千円	1,060,285	1,340,252	1,242,462	—									
	上記のうち人件費	千円	8,000	16,000	16,000	—													

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向	担当課		
				成果指標	経費														実績	実績
1	A	地域医療推進事務(休日・夜間)	休日・夜間に初期救急医療を確保するため。また、東京都の救急医療対策の補完として、心臓循環器救急医療を実施するため。	成果指標	休日急患診療所(医科・歯科)を利用した区民の数	件数	19,897	20,780	—	—	A	B	該当	① 成果	通常診療時間外である休日、夜間に受診が必要な初期救急患者が多数いることから、休日急患診療所運営等について成果があがっている。	A	講座の開催などを通じて、引き続き小児初期救急医療機関の適切な利用についての区民啓発を行う。	B	地域医療課	
						達成率	—	—	—	—				② 効率性						休日急患診療所(医科、歯科)は、練馬区役所東庁舎と石神井庁舎の2箇所集約的に運営しているため効率性は高い。また、休日診療当番医や休日柔道整復術を区内の医療機関に委託する等して運営しているため、効率性は高い。
						%	—	—	—	—				③ 必要性						入院を必要とする中等症・重症患者を対象とする二次救急医療体制や生命危機が切迫している重篤患者を対象とする三次救急医療体制の整備は東京都が行い、入院治療を必要としない比較的軽症な救急患者を対象とする夜間や休日を行う初期救急医療体制(内科、小児科、歯科)については区が整備する役割分担となっている。
				総経費	千円	257,020	258,515	236,622	—	④ 総合評価				A						初期救急に関しては、区民が必要なときに受診できる環境を整えており、事業は概ね順調に推移している。
				上記のうち人件費	千円	7,200	7,200	7,200	—											
2	A	地域医療推進事務(心身障害者等歯科診療および周産期セミナーシステム事業)	一般の歯科診療所では診療が難しい心身障害者や在宅要介護高齢者の方に対し歯科診療を行い、区民の歯科保健の充実を図るため。また、医療機関が連携し医療機能を分担することで、区民がより安心して子どもを生み育てる環境を推進するため。	成果指標	心身障害者等歯科診療率 目標:診療可能件数(予約枠) 実績:受診者数	実績	3,461	3,274	3,516	—	A	B	該当	① 成果	診療可能件数(予約枠)に対して90%を超える診療率を保っている。	A	増加する受診者に対応するため、歯科治療ユニットの増設とそれに伴う改修工事を行う。	B	地域医療課	
						達成率	96.3	91.1	—	—				② 効率性						限られた予約枠で可能な限り診療を行っている。
						人	3,461	3,274	3,516	—				③ 必要性						心身の状況により一般の歯科診療所では診療が困難な方の治療の場を提供し、他診療所では進んでいない摂食・えん下の外来・訪問診療に連携して取り組む必要がある。
				総経費	千円	143,669	142,366	142,012	—	④ 総合評価				A						区内の一般歯科診療所では対応できない診療内容や設備環境を整えており、診療率も高水準を保っている。
				上記のうち人件費	千円	3,200	3,200	3,200	—											

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:221 施策名:地域における医療体制を確立する】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課
				実績	実績		目標	目標										
5	AC	地域医療拡充対策事務(医療従事者確保支援)②	区内病院の看護師不足を解消するため	成果指標	来場者数に対する就業者数の割合		実績	実績	目標	目標	A	A	該当	① 成果	A	当日参加者を増やすため、周知先や周知方法について、あらためて精査して現状の良好な状態を維持する。	B	地域医療企画調整課
							達成率	達成率						参加者数は減ったものの、就業率はこれまで同様高い水準を維持できている。				
						%	—	26.0	25.0									
					%	—	104.0	—	—	② 効率性				関係機関と役割分担し、効率のよい運営ができています。				
					%	—	104.0	—	—	③ 必要性				区内病院の慢性的な看護師不足が継続しており、夜勤等の勤務体制が組みづらいため、患者受入に支障が生じる恐れがあるので、本事業を行う必要性が高い。				
					%	—	104.0	—	—	④ 総合評価				他区において説明会の開催などの看護職員不足対策を行っているところはない。病院における看護職員不足は病院の運営に支障を来たすため、本事業は区民の受療環境を維持・向上するために効果的である。				
		総経費	千円	1,881	1,753	1,852	—											
		上記のうち人件費	千円	1,600	1,600	1,600	—											

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:232 施策名:保健福祉の総合支援体制を確立する】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向	担当課
				成果指標	経費													
1	A	民生委員・児童委員事務	地域住民の福祉の増進のため	成果指標	1人当たりの年間活動日数	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当		① 成果	A	①「地域のつながりの希薄化」が指摘される中、町会や地域で活動する団体との交流の機会を増やし、民生・児童委員の活動内容を周知するとともに、地域での連携を強める。 ②区報での周知等の広報活動や、その他各種イベントでの参加を促進することで、民生・児童委員活動の一層の普及を行う。	B	福祉部経営課
						達成率	達成率							② 効率性				
						日数	108	123	120					A				
				%	90.0	102.5	—	—	③ 必要性									
				総経費	千円	84,961	77,120	80,085	—					A				
上記のうち人件費	千円	5,600	5,600	5,600	—	A	④ 総合評価	A										
2	A	地域福祉推進事務(保健・福祉・医療の連携)	保健分野の職員と福祉分野の職員が連携して対応できるような体制をつくるため	成果指標	保健と福祉の共同研修参加人数	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当		① 成果	B	研修テーマの選定や企画の段階から、健康部や社会福祉協議会その他の関係組織とのコラボレーションを図り、研修内容の充実と相互理解の推進に取り組む。 医療・教育分野を含め、その時々話題となっている保健福祉の課題等、各職員のスキルアップにつながる研修テーマや内容についての検討、意見交換を行なう。	B	福祉部経営課
						達成率	達成率							C				
						人	32	98	120									
				%	7.1	21.8	—	—	A									
				総経費	千円	421	424	688	—					A				
上記のうち人件費	千円	400	400	640	—	B	④ 総合評価	B										

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:232 施策名:保健福祉の総合支援体制を確立する】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課															
				実績	実績		目標	目標																									
3	A	災害時要援護者対策事務(名簿作成)	障害者・高齢者等、自力避難が困難な方の名簿を整備し、災害発生時の安否確認や見守りに活用する。	成果指標	名簿の登録者数(年度末現在)	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	① 成果	名簿の登録者数は目標値の30,000人を超過し、達成率102%であった。	A	安否確認システムの構築において、災害時における名簿の活用の仕方を明確にする。	B	福祉部経営課															
						達成率	達成率												人	29,029	30,591	31,000	32,000										
						%	%	—	—											96.8	102.0	—	—										
				経費	総経費	千円	千円	9,090	—										千円	5,127	6,355	7,200	—	A	② 効率性	登録勸奨や、区立施設窓口への登録票設置により、必要性の高い方や希望する方を対象とし、効率的に名簿への登録を実施している。また、住民基本台帳ネットワークシステムと連動したシステムを使用し、登録勸奨対象者の抽出や、住所異動の処理を効率的に行っている。	A						
						上記のうち人件費	千円	千円	—											—	千円	4,000	4,800					7,200	—	A	③ 必要性	災害時要援護者名簿は、災害時において、要援護者を支援する地域の活動に活用される。本事業はその基盤となる事業であり、必要性は高い。	A
							千円	千円	—											—		千円	4,000					4,800	7,200				
4	AB	介護人材育成・研修センター支援事務	練馬区社会福祉事業団が設置する練馬介護人材育成・研修センターの運営費を補助することにより、専門性を持った介護従事者の育成と人材確保を支援するため。	成果指標	練馬介護人材育成・研修センターを利用するために、登録している区内介護サービス事業所の割合	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	新規に開設した事業所が多いため目標には達していないが、区内介護サービス事業所の登録率は伸びている。	B	開設後3年が経過し、平成26年度の光が丘第二小学校跡施設への移転に向けて、研修カリキュラムおよび効率的な人材確保事業の実施方法を検討する。	B	高齢社会対策課															
						達成率	達成率												%	76.5	77.1	80.0	85.0										
						%	%	—	—											109.3	96.4	—	—										
				経費	総経費	千円	千円	22,954	—										千円	22,349	23,279	22,954	—	A	② 効率性	練馬介護人材育成・研修センターの運営費を補助することにより、区内介護サービス事業所に勤務する介護従事者の質の向上に寄与し、高齢者等への良質な介護サービスの提供につながっている。	A						
						上記のうち人件費	千円	千円	—											—	千円	4,000	4,000					4,000	—	A	③ 必要性	区内介護サービス事業所は零細な事業所が多く、自らの事業所で人材を育成・確保することが難しいため、練馬介護人材育成・研修センターによる専門性を持った介護従事者の育成と人材確保の支援は必要性が高い。	A
							千円	千円	—											—		千円	4,000					4,000	4,000				

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課	
				成果指標	経費														実績
5	AB	(仮称)障害福祉人材育成・研修センター運営事務	専門研修等を通して保健福祉サービスを担う人材を育成し、事業所におけるサービス提供の質の向上を図るため	成果指標	(仮称)障害福祉人材育成・研修センターの開設に向けた調査・研究	%	—	調査・研究	調査・研究	実施	A	A	該当	① 成果	A	事業者連絡会との役割分担の明確化を進める。	A	障害者サービス調整担当課	
					達成率		—	達成	—	着実に調査研究を進めている。									
				経費	総経費	千円	836	839	1,761	—				② 効率性					事業者連絡会における議論を踏まえ、センターのあり方や必要性について検討することで効果的なセンター運営に活かすことができる。
					上記のうち人件費	千円	800	800	1,600	—				③ 必要性					障害福祉サービス事業者は、障害当事者が運営するなど比較的小規模な事業者が多い。そのような小規模な事業者が、多様かつ個別性の高い障害ニーズに応えられる従事者の育成研修体制を自前で整えることには困難が多い。障害福祉サービスの質の向上を図るため、区がセンターを整備して従事者の育成・研修体制を整えることは必要である。
													④ 総合評価	A	開設に向けた調査研究が順調に進んでいる。				

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	案前年度成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
				実績	実績		目標	目標										
1	A	福祉のまちづくり推進事務(普及・啓発活動)	年齢や性別、身体能力に関わらず、だれもが住み慣れた地域で安心して生活でき、社会参加が可能な福祉のまちづくりの考え方を広めるため	成果指標 区民活動支援助成件数	実績	実績	件数	19	11	15	—	A	B	該当	A	社会情勢や日々変化する社会のニーズに合わせた区民活動を支援するため、より柔軟な事業の運営を行い、他の事業との有機的な連携を図る。	B	福祉部経営課
					達成率	達成率		%	126.7	73.3								
					経費	総経費	千円	37,463	33,030	32,397	—							
					上記のうち人件費	千円	12,800	12,800	12,800	—								
2	A	福祉のまちづくり推進事務(区民協議会)	地域社会において、障害者、高齢者等多様な区民が自由に移動し、社会活動に参加できるように社会環境を整備するなど、福祉のまちづくりに関する総合計画を推進するため。	成果指標 区民協議会等の開催回数	実績	実績	回	5	3	4	—	A	A	該当	A	計画推進に関する課題、意見等を提案するため、福祉のまちづくりの先進的な事例について研究する。	B	福祉部経営課
					達成率	達成率		%	—	100.0								
					経費	総経費	千円	3,200	3,313	3,399	—							
					上記のうち人件費	千円	3,200	3,200	3,200	—								
														① 成果	福祉のまちづくりパートナーシップ区民活動支援事業は、区民自らが主体となって発意し、創意工夫を活かした活動をとおり、練馬区の福祉のまちづくりの基本理念である「共感」「協働」「推進」のもと、区民との協働で福祉のまちづくりが推進されている。			
														A				
														② 効率性	区の支援(財政的、人的支援)だけではなく、区民の創意工夫が発揮され、既存の取組ではなく、区民との協働での事業展開ができることで、きめ細やかな支援が実施できる。			
														A				
														③ 必要性	区民の発意による事業実施を支援することで、地域の要望や課題解決のための手法を区民と協働で実践できている。合わせて、地域の実情に合わせて、柔軟な事業実施が可能となり、事業の必要性は高い。また、福祉のまちづくり活動を推進することで、誰もが住みやすいまちづくりの推進が図られ、ずっと住みたいやさしいまちの実現につながる。			
														A				
														④ 総合評価	福祉のまちづくりは、多様な区民が地域社会で生活し、誰もが安心して住み続けられることを目指している。その意味で、区民の発意による活動を支援し、区民と区の協働での福祉のまちづくり活動を推進することで、生活に密着した形での事業実施ができています。			
														A				
														① 成果	①区民協議会を設置して、区民、事業者、有識者等の意見を福祉のまちづくりの取り組みに反映している。			
														A				
														② 効率性	②部会を設置し、練馬区福祉のまちづくり総合計画の課題整理や普及について検討した。			
														A				
														③ 必要性	福祉のまちづくり総合計画を実効性と継続性のある取組みとし、福祉のまちづくりを実現するため、区民等による計画の検証および評価が必要である。			
														A				
														④ 総合評価	計画を推進するために庁内組織である推進委員会だけではなく、区民協議会において区民・事業者等の幅広い視点で取組の検証および評価を行い、平成24年度末に区長へ提案する事項について検討が進んでいる。			
														A				

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	方向性の事業性	担当課			
				成果指標	経費														実績	実績	目標
1	A	高齢者就業・社会参加支援事務	高齢者の生きがいの充実や自立を支援するため、就業意欲や体力等に応じた多様な社会参加の機会を支援・提供するため。	成果指標 アクティブシニア支援室の紹介による就職者数×23年度以降は、成果目標は、求職者数×7%が就職できる状態とする	人	実績	163	176	163	—	A	B	該当	①成果	A	過去の実績数値から成果指標の見直しを行った。23年度は、求職者数の減少および就職者数の増加により、目標の7%を上回る7.8%が就職できた。	A	B	高齡社会対策課		
						達成率	69.4	112.1	—	—				②効率性						練馬区シルバー人材センターが行う自主事業「アクティブシニア支援室」へ補助金を交付している。臨時的かつ短期的雇用、その他簡易な業務に係る雇用についてのノウハウが蓄積されている団体が行うことで、区が単独で実施するよりも効率良く事業を進めることができる。また、特定財源として「東京都はつつ高齢者就業機会創出支援事業補助金」を活用している。	
						総経費	千円	22,021	22,081	22,777				—						③必要性	練馬区高齢者基礎調査報告書(平成23年3月)で調査対象(高齢期一般)のうち、「働きたい」と思っていると回答した人の4割が「会社などで非常勤(パート・アルバイトなどで働きたい」、ついで3割の方が「会社などで常勤で働きたい」と望んでいる。
						上記のうち人件費	千円	4,000	4,000	4,000				—						④総合評価	景気状況によって異なるが求職者に対する就職率はあがっており、良好に進んでいる。
						実績	—	—	—	—				—						—	—
						達成率	—	—	—	—				—						—	—
2	A	高齢者各種助成事務(老人クラブ)	高齢者が地域社会に積極的に参加・貢献し、生き生きとした健康な生活を送るための団体である、老人クラブや練馬区老人クラブ連合会の自主的な活動を支援するため。	成果指標 老人クラブ会員数	人	実績	11,726	11,287	15,000	15,000	A	A	該当	①成果	A	高齢者人口が増加していく中、全国的に老人クラブ会員数は、減少傾向が続いており、練馬区の老人クラブ会員数は、全国平均よりも微減に留まっているが減少している。	A	B	高齡社会対策課		
						達成率	73.3	70.5	—	—				②効率性						多様化している高齢者の団体活動のニーズに対し個別に助成を行うよりも地域の自主組織である「単位老人クラブ」を助成することで効率的に支援できる。また、特定財源として東京都の「老人クラブ助成費」を活用している。	
						総経費	千円	63,710	62,475	64,571				—						③必要性	老人福祉法第13条第2項において、『地方公共団体は、老人の福祉を増進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人クラブその他当該事業を行う者に対して、適当な援助をするように努めなければならない』と位置づけられている。老人クラブは、高齢者の生きがいの健康づくりや社会参加を身近な地域で促進する団体として貢献しており、今後も支援する必要性は高い。
						上記のうち人件費	千円	12,000	12,000	12,000				—						④総合評価	会員数は減少傾向にあるが、区が支援を行うことにより、多様な社会参加の促進、高齢者の力を地域で活かす環境づくりを行う団体として、練馬区老人クラブ連合会や、各単位老人クラブの活発な運営につながっている。
						実績	—	—	—	—				—						—	—
						達成率	—	—	—	—				—						—	—

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向	担当課
				実績	実績		目標	目標										
3	A	高齢者いきいき健康事業事務	高齢者の外出の機会を増やすことにより、いきいきと社会参加できるように支援を図るため。	成果指標	利用率(利用件数/65歳以上高齢者人口)	%	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	A	平成23年度の第三者評価の意見を踏まえ、いきいき健康券を利用していない高齢者の理由を調査する。調査方法としてはいきいき健康券に加え、利用していない高齢者に対しても無作為でアンケートを実施する。	B	高齢社会対策課
					H23年度から成果指標を申込件数から利用率に変更		達成率	達成率						② 効率性				
				総経費	千円	197,721	206,474	207,622	—	③ 必要性								
				上記のうち人件費	千円	8,000	8,000	8,000	—	④ 総合評価								
4	A	高齢者センター運営事務	高齢者の健康の増進、趣味と教養の場を提供し、福祉の向上を図るため。	成果指標	利用者数	人	実績	実績	目標	目標	A	C	非該当	① 成果	A	指定管理者による管理運営を継続する。今年度は、関高齢者センターにおいて、外部評価機関による第三者評価を受審する。	B	高齢社会対策課
					達成率		達成率	② 効率性										
				総経費	千円	115,013	121,428	126,209	—	③ 必要性								
				上記のうち人件費	千円	2,000	2,000	2,000	—	④ 総合評価								

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課
				成果指標	経費													
1	A	高齢者生活支援事務(自立支援)	高齢者が、健康で自立した生活を送ることができるよう支援するため。	成果指標	練馬区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画目標値に対する自立支援用具給付件数	件	1,872	1,910	2,000	2,000	A	B	非該当	① 成果	A	自立支援用具給付件数は、目標値には至らなかったが增加了。 今後の高齢化社会を踏まえ、窓口である高齢者相談センターをはじめ民生委員等地域の関係者と連携し、積極的に地域を訪問するなどして自立支援事業対象者の把握を図り、適切な給付を行う。また、新たに町会の回覧を利用するなど事業のPRに努める。	B	高齡社会対策課・介護保険課
					達成率	達成率	目標	目標	② 効率性									
					%	%	—	—	A									
				経費	総経費	千円	105,301	133,157	113,773	—				③ 必要性				
					上記のうち人件費	千円	14,400	16,000	16,000	—				A				
					④ 総合評価	B												
2	A	介護予防事業(特定高齢者把握)【介護保険会計】	介護保険法に基づく、特定高齢者(二次予防事業対象者)を把握し、支援するため。	成果指標	生活機能評価の受診率(受診者数/対象者数)24年度からは把握方法の変更のため実施率に変更	%	51.7	53.3	60.0	60.0	A	C	非該当	① 成果	A	24年度から変更する二次予防事業対象者把握事業の実施状況を分析し、より効率的な対象者の把握体制を検討する。	B	高齡社会対策課
					達成率	達成率	目標	目標	② 効率性									
					%	%	—	—	A									
				経費	総経費	千円	348,667	338,428	52,236	—				③ 必要性				
					上記のうち人件費	千円	800	800	4,800	—				A				
					④ 総合評価	A												

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:242 施策名:特定高齢者等を支援する】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課
				成果指標	経費													
3	A	介護予防事業事務(特定高齢者事業)【介護保険会計】	特定高齢者(二次予防事業対象者)を対象に、運動器の機能向上・栄養改善・口腔機能向上の支援、また、心身等の状況により保健師等の訪問による支援を行い、介護予防を図るため。	参加人数 (目標値は計画定員の80%) 23年度からは長期計画における指標「特定高齢者介護予防事業参加者数」に変更する。	実績	人	529	538	960	960	A	B	非該当	① 成果	A	プログラムの内容に関して、①転倒予防の教室をよりニーズの高いひざ痛・腰痛対策の教室に変更し、②運動器の機能向上・栄養改善・口腔機能の向上など複数の問題を抱える方のための複合型の教室に新たに切り組む。実施場所についても見直し、より利便性の良い会場で実施するとともに、日常生活圏域にサービスの実施がない地域にも教室を開催できるように地域バランスを検討する。訪問型介護予防事業は平成23年度で終了。	B	高齢社会対策課
					達成率									達成率				
					%	%	—	—	A									
					総経費	千円	75,176	74,321	82,727	—				③ 必要性				
				上記のうち人件費	千円	24,000	24,000	24,000	—	A								
										④ 総合評価								
						B												

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:243 施策名:要支援・要介護高齢者を支援する】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
				成果指標	経費													
1	A	介護保険事務(保険制度運営)	介護保険事業を円滑に実施する。	成果指標 要支援・要介護認定を受けた人のうち介護サービスを利用した人の比率(年度平均)※4月から2月の11か月分	達成率	%	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	B	① パンフレット、ホームページ等の制度周知の改善 ② 電算システム等による事務の効率化 ③ 要介護認定の迅速化 ④ 効果的な事業者指導の実施	B	介護保険課
							達成率	達成率	目標	目標				② 効率性				
							83.1	83.1	84.0	84.0				A				
							98.9	98.9	—	—				A				
				経費	千円	967,772	972,673	1,045,541	—	③ 必要性								
						千円	493,440	509,440	534,400	—	④ 総合評価							
							A											
2	A	高齢者福祉事業事務(施設介護サポーター)	地域で高齢者を支えることを目標とし、地域住民の社会参加および介護施設の活性化を促進するため。	成果指標 サポーターの受入施設数※平成23年度からは、事業の広がりを見計るため、指標を、単年度の受入施設数ではなく、基準日時点での全受入施設数とする。	達成率	施設	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	B	サポーター養成研修受講者が受入施設での活動を行っていく上で必要な支援の充実を図る。(フォローアップ研修、コーディネーターによる相談)	B	介護保険課
							達成率	達成率	目標	目標				② 効率性				
							15	28	24	30				A				
							375.0	140.0	—	—				A				
				経費	千円	3,862	3,320	4,303	—	③ 必要性								
						千円	640	640	640	—	④ 総合評価							
							A											
3	A	高齢者生活支援事務(要介護者への生活支援)	外出困難な高齢者の生活上の利便を図ることにより、高齢者の福祉の向上を図る	成果指標 各種サービスの利用者数※目標値を決めて利用者の増加を図ることは、事業の性格上なじまないため、22年度以降の目標値は未記入とする。	達成率	人	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	A	各種事業の周知について、相談の窓口での適切な案内が更になされるように介護保険の事業所への働きかけを継続して行っていく。	A	福祉事務所
							達成率	達成率	目標	目標				② 効率性				
							25,147	26,457	—	—				A				
							—	—	—	—				A				
				経費	千円	88,142	91,305	95,130	—	③ 必要性								
						千円	23,040	23,040	23,040	—	④ 総合評価							
							A											

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:243 施策名:要支援・要介護高齢者を支援する】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
				実績	実績													
4	A	介護予防事業(認知症専門相談)【介護保険会計】	相談から支援を担う高齢者相談センターで専門医による認知症の相談を実施することにより、認知症の早期発見、早期治療や適切な対応を図るため。	成果指標	認知症専門医による相談の相談件数	件	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	B	相談後の経過についても適切に把握し、相談から支援まで一体となった対応の充実を図る。	B	高齢社会対策課
						達成率	達成率			対応が難しい事例に関しては相談に長時間を要することが多く、相談枠を減らして対応した。								
				%	69	61	72	72	② 効率性	専門医による相談を行うことにより、医療機関への受診や介護保険の申請・サービス導入等、適切な方針をたてることができた。								
				%	95.8	84.7	—	—	③ 必要性	認知症の早期発見・早期対応を促進するためには、相談から支援まで一体的に行う機能が必要であり、現時点では、区が担う必要性が高い。								
				経費	総経費	千円	2,103	2,103	2,103	—	④ 総合評価	B	本人や家族のみならず、関係機関への助言も行われており、相談から対応まで一体となった支援が行われている。					
					上記のうち人件費	千円	1,440	1,440	1,440	—								
5	AB	地域包括支援センター維持運営事務【介護保険会計】	高齢者が可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援し、地域住民の心身の健康の保持および生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上および福祉の増進を包括的に支援するため。	成果指標	総相談件数における支所での相談件数の割合	%	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	B	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯は今後もさらに増加していくことが予測され、見守り事業はより一層重要なものとなる。本所・支所体制の充実とともに第5期介護保険計画高齢者保健福祉計画に基づき平成26年度までに3か所の支所を増設する。	B	高齢社会対策課
						達成率	達成率			地域包括支援センター支所での相談受付件数は、確実に増加してきており、区民の生活圏域ごとの相談受付体制が理解されつつある。								
				%	58.9	69.0	70.0	70.0	② 効率性	限られた本所(区)の職員だけでなく、各支所職員による受け付け体制も並立していることで、より多くの相談を受けることができる。本所と支所で連携して、地域の高齢者の支援に当たることができる。								
				%	103.4	117.0	—	—	③ 必要性	法により市区町村等に設置が義務とされたものであり、区民の生活圏域における身近な相談窓口として、地域包括支援センター本所・支所が果たす役割は、大きい。								
				経費	総経費	千円	587,246	601,860	677,342	—	④ 総合評価	A	地域包括支援センターの本所と支所の相談受付件数を見るかぎり、支所への相談件数が増加しており、地域における支所の認知度も上がってきている。また、高齢者虐待や権利擁護などに関する困難事例などは、本所と支所が連携して相談や支援にあたる場合も増えており、一体となってその役割を果たしつつある。					
					上記のうち人件費	千円	176,000	176,000	176,000	—								
6	A	地域支援任意事業事務(要介護者家族への支援)【介護保険会計】	居宅において高齢者等を介護している家族等に対して、様々なサービスを提供することにより、家族等の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るため。	成果指標	介護家族パートナー登録者累計数(平成24年度より、介護家族支援講演会・家族介護者教室参加者数に変更。)	人	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	① 成果	B	①区民、介護保険事業関係者等へ介護家族支援の重要性について広く啓発を行う。 ②養成した介護家族パートナーのスキルアップのための支援を行う。 ③介護家族の会に参加できない家族のために電話相談事業を実施する。	A	高齢社会対策課
						達成率	達成率			目標を上回る介護家族パートナーが養成でき、平成22年度末現在の介護家族パートナー登録者数19名に、新たに42名を加えた61名が登録された。								
				%	19	61	1,280	1,300	② 効率性	介護家族パートナーを養成することで、介護家族の会の定期的開催等、介護家族支援の充実が図れている。								
				%	100.0	115.0	—	—	③ 必要性	介護家族の会を継続していくためには、介護中の家族だけでは負担が大きい。そのため、会の運営等に協力する介護家族パートナーによる支援が必要である。								
				経費	総経費	千円	14,409	21,355	21,253	—	④ 総合評価	A	目標とする介護家族パートナーが確保でき、介護家族の会の運営が継続できた。介護家族パートナー登録者数は目標に達したため、介護家族パートナー養成講座は終了する。					
					上記のうち人件費	千円	8,800	16,000	16,000	—								

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向	担当課		
				成果指標	経費															
1	A	高齢者施設措置事務	身体上、環境上および経済的理由により、居宅での生活が困難な高齢者に対し、必要な養護(施設入所等)を受けさせ、その福祉の増進を図るため	成果指標	入所率(前年度未待機者のうち翌年度中に入所措置された割合)※以前の成果指標は入所待機者数により、達成率を比較していたが、入所率に変更した。	入所率	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	B	精神上、環境上および経済的理由により、居宅での生活が困難な高齢者が一定数いると予想される。前年度に引き続き、養護老人ホームとの情報共有化や状況等把握をした上で連携を図り、軽度の要介護者も含めた養護に欠ける高齢者を養護老人ホームへ入所措置していく。	B	総合福祉事務所		
							達成率	達成率						A					高齡化が進む中、単身高齢者が増加し、それに伴い被措置者も増加傾向にある。前年度の待機者については、年度目標を達成した。	
							23	40	40	40				B					② 効率性	入所希望者の増に対し、受け入れ施設の数に限られているため、入所待機者の解消には限界がある。
							58.0	100.0	—	—				A					③ 必要性	虐待、立ち退き、虚弱化等、それぞれの個々の理由により、在宅で生活できない者への生活の場の提供となっており、必要性は高い。
				千円	361,369	386,193	369,640	—	B	④ 総合評価				高齡者の所得格差が拡大している中、今後、所得が低く在宅困難な高齡者数の増加も相当数見込まれる。養護老人ホームは被虐待者等の受け皿の一つとして期待されつつも、受け入れ施設の確保が難しい現状にある。						
				千円	9,600	9,600	9,600	—												
2	AB	高齢者福祉施設等助成事務	社会福祉法人などが高齢者福祉施設を整備する場合、建設費の一部を助成することにより、その設置促進を図る。	成果指標	新規助成施設件数(平成26年度目標数は24年度～26年度の整備目標数)	件	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	A	区内の用地情報を収集するとともに、練馬区介護サービス事業者連絡協議会等に対して補助制度の周知を積極的に行っていく。また、相談事業者に丁寧な説明を行うことにより補助制度を活用した早期の施設整備を目指す。	B	高齢社会対策課		
							達成率	達成率						A					② 効率性	各施設の運営等を含め内容を熟知している社会福祉法人、医療法人財団等が区の補助を活用し、一定期間内で施設整備を進めることが可能であり、区が直接整備を行うより効率性が高い。
							8	11	9	53				A					③ 必要性	区内の65歳以上の人口は約14万人(平成24年4月1日現在)であり全体の約20%、うち要介護認定率は17.8%となっている。要支援・要介護になっても安心して暮らせる多様な施設整備を促進する本事業の必要性は高い。
							66.7	91.7	—	—				B					④ 総合評価	平成23年度までの整備状況を、長期計画の整備計画数から捉えると実績数として不十分な面があるが、24年度～26年度までの後期実施計画による整備目標数の早期実現に向け、事業者との協議を慎重かつ迅速に進めている。
				千円	543,866	278,169	1,497,325	—												
				千円	8,000	8,000	8,000	—												

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課
				実績	実績													
3	A	デイサービスセンター維持運営事務	介護保険法に定める介護サービスを提供することにより、介護を必要とする高齢者等の福祉の増進を図るため。	成果指標	区立デイサービスセンターの稼働率	%	実績	実績	目標	目標	A	C	非該当	① 成果	B	利用者からの要望を受け、計画的に修繕に取組む。平成24年度は、土支田デイサービスセンターにおいて、厨房機器更新およびトイレ増設工事を実施する。	B	高齢社会対策課
							達成率	達成率						② 効率性				
					86.2	89.3	85.0	85.0	A	利用料金制による運営を行っており、区が運営費を補助することなく、自立した施設経営が行われている。								
					101.4	105.1	—	—										
				経費	総経費	千円	75,865	79,063	77,187	—				③ 必要性				
					上記のうち人件費	千円	1,600	1,600	1,600	—				④ 総合評価				
													④ 総合評価					
													A					

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:245 施策名:地域で高齢者を支える】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課
				成果指標	経費													
1	A	災害時要援護者対策事務(ひとりぐらし高齢者調査)	地域における見守りと福祉サービスの案内に活用するため。	ひとりぐらし高齢者等実態把握人数(累計)	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	① 成果	目標値の24,000人を超過し、達成率は100.8%となった。	A	引き続き、ひとりぐらし高齢者等実態および高齢者のみの世帯の実態把握に努める。また、本調査の情報提供同意者を含む「災害時要援護者名簿」において、関係部署との連携により安否確認システムの構築を進めていく。	B	福祉部経営課	
					達成率	達成率						② 効率性	地域を熟知した民生・児童委員に調査を依頼することで、効率良く実施している。					
					人	22,699	24,183	25,000				26,576	A					
					%	94.6	100.8	—				—	③ 必要性					地域における見守り体制を構築するために、本事業は必要である。
					千円	4,785	5,183	5,608				—	A					④ 総合評価
上記のうち人件費	千円	4,000	4,000	4,000	—	A												
2	AC	災害時要援護者対策事務(救急情報キット)	ひとり暮らし高齢者などに対し、救急および緊急時に迅速な支援が行えるよう救急情報キットを配付することで、安心して暮らせるよう支援するため。	救急情報キット配付数	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	配付数が対象者総数を超え、受け取った区民の多くが安心して暮らせる一助となったため。	—	単年度事業であり完了のため対象外	F	高齢社会対策課	
					達成率	達成率						② 効率性	シール貼りやキット封入作業を区内の福祉作業所に依頼したなどにより、1本あたり325円で作成でき、また、東京都の補助を活用したことなど、事業執行の効率性は高い。					
					本	—	27,631	—				—	A					
					%	—	114.3	—				—	③ 必要性					ひとり暮らし高齢者などは、救急および緊急時に緊急連絡先等を救急隊員に知らせることが困難な場合が多い。区が統一した救急情報キットを事前に用意し、消防署等関係機関にも周知することで、迅速な支援を受けることが可能であり、必要性は高い。
					千円	—	9,756	—				—	A					④ 総合評価
上記のうち人件費	千円	—	4,000	—	—	A												

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課
				実績	実績													
3	AC	高齢者等緊急医療ショートステイ事業事務	在宅高齢者等が緊急の医療行為が必要な場合に、認知症等の理由により医療機関の受入れが困難なときに備え、受入れ先を確保することにより在宅高齢者等の療養を充実し、もって在宅の高齢者等の生活の維持安定を図るため。	成果指標	年間2ベッドの稼働率	%	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	-	利用率を高めるため事業対象者である在宅療養者等に事業PRを行うとともに、利用が円滑に行われるよう指定医療機関への医療情報の伝達方法等を関係者で協議する。	B	高齢社会対策課
							達成率	達成率						② 効率性				
														A				
				経費	総経費	千円	—	13,620	13,590	—				③ 必要性				
							—	71.6	—	—				A				
							—	2,640	2,640	—				④ 総合評価				
			—	2,640	2,640	—	B											
4	A	高齢者生活支援事務(緊急時の環境整備)	ひとりぐらし高齢者等が、家庭内で病気の急変あるいは火災などの緊急事態に陥った際、必要な住環境設備を整えることにより、発信・発報によって事態を把握し、高齢者の迅速な救命活動や消火活動につなげるため。	成果指標	練馬区高齢者保健福祉計画・介護保険計画の目標値に対する緊急通報システム事業の利用者数	人	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	B	①緊急通報システムについては、消防庁型と民間型が並存しているが、消防庁型については、今後、受信体制の変更に伴う新型機器への変更が必要となっており、3年間の移行期間中に変更を行う。また、機器の変更時や協力員の変更等の際に民間型への移行を進める。②利用条件の拡大と各高齢者相談センター支所で行われるミニ地域ケア会議や町会・自治会でのPR活動を行い緊急通報システムへの利用者拡大を図る。	A	高齢社会対策課
							達成率	達成率						② 効率性				
														A				
				経費	総経費	千円	21,953	20,883	23,575	—				③ 必要性				
							81.0	69.9	—	—				A				
							—	8,000	8,000	8,000				—				
			8,000	8,000	8,000	—	B											
			—	8,000	8,000	8,000	—											

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課
				実績	実績		目標	目標										
5	A	地域支え合いネットワーク事務(ネットワーク)	高齢者相談センター(地域包括支援センター支所)を拠点として、民生・児童委員、町会・自治会、老人クラブなど地域の団体や地域で活動する人が連携し、ひとり暮らし高齢者等で援助を必要とするものを、地域全体で見守る体制を整えるため	成果指標	ネットワーク構築のための会議開催数(支所数)×6回	回	実績	実績	目標	目標	A	C	該当	① 成果	B		A	高齢社会対策課
							達成率	達成率						連携推進のための地域ごとの会合は、目標としていた回数以上に開催し関係機関との連携を深めることができた。				
						118	138	132	150	② 効率性				地域の協力機関から、見守りの必要な高齢者の情報が高齢者相談センター支所に集まっている。支所を中心とした小地域ごとに身近な人々とのネットワークを構築することにより、高齢者の見守り事業がきめ細かく効率的に遂行できている。また、本事業には都補助金を利用しており区財政の効率的活用に至っている。				
						%	%	—	—	A				ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加に伴い、見守り支援が一層必要である。高齢者が地域で生活を続けるには、協力機関は重要な資源となるため高齢者相談センター支所を中心とした見守りネットワークの充実がますます必要度を増している。				
				経費	総経費	千円	25,120	25,120	25,120	—				③ 必要性				
経費	上記のうち人件費	千円	4,000	4,000	4,000	—	④ 総合評価	A	評価項目についての成果目標に達しており事業は良好に進んでいる。									
6	A	地域支え合いネットワーク事務(見守り)	社会的交流の乏しいひとり暮らし高齢者等に対して電話や訪問により定期的な安否確認を行い、孤独感及び不安感の緩和を図り、もってひとり暮らし高齢者などが安心して生活できる環境を整備するため。	成果指標	第5期練馬区高齢者保健福祉計画・介護保険計画の目標値(最終年度26年度)に対する見守り訪問事業の利用者数[事業利用者累計数とする。]	人	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	① 成果	B		A	高齢社会対策課
							達成率	達成率						平成20年に本事業が始まり、未だ事業の周知度が低いこともあり、目標値を達成できなかった。				
						473	637	1,000	1,000	② 効率性				地域での支え合いを基本理念に見守り訪問員は、地域住民を無料ボランティアとして活用しており効率性は高い。また、本事業には都補助金を利用しており区財政の効率的活用に至っている。				
						%	%	—	—	A				ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の増加に伴い、見守り支援は一層必要である。				
				経費	総経費	千円	41,469	40,929	35,668	—				③ 必要性				
経費	上記のうち人件費	千円	16,000	16,000	11,200	—	④ 総合評価	B	目標値の60%強であり見守りを必要と考えられる高齢者が多く存在する中、事業PRの不足や本人希望とのミスマッチ等、本事業に結びつけられない状況があったが、利用者に対しては、安心した暮らしの提供など一定の効果を挙げている。									

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:245 施策名:地域で高齢者を支える】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課		
				成果指標	経費														実績	実績
7	A	介護予防事業(認知症予防)【介護保険会計】	認知症予防への関心を高め、区民が主体的に取り組むことにより認知症予防に向けた地域づくりを推進するため。	成果指標	認知症プログラム修了者による自主化したグループ数	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	① 成果	認知機能の低下を予防するために必要な生活習慣を維持するには、自主的なグループ活動が大切で、事業修了者の自主グループの立ち上げは100%に達成しており成果は上がっている。	A	今年度は、あらたに「生きがい型プログラム」として、コミュニケーション・企画・戦術など、認知機能の維持・向上を意識したパソコン(インターネット)・麻雀の実践。プログラム終了後は自主活動グループとして活動を継続。自主活動後も無理なく続けられる制約の少ない実践方法をプログラムのなかで提供。	B	高齢社会対策課		
						達成率	達成率							10					10	A
						件数	10	10	10											
				%	71.4	100.0	—	—	A					④ 総合評価					単にプログラムを終了するのみでなく、プログラム終了後、参加者全員が自主グループとして活動を継続し主体的な取り組みにつながっている。また、家族、知人等にグループへの参加を勧め、予防の活動を周囲に拡げられている。	
				総経費	千円	14,461	15,590	11,130											—	A
上記のうち人件費	千円	12,000	12,000	8,000	—	A	④ 総合評価	単にプログラムを終了するのみでなく、プログラム終了後、参加者全員が自主グループとして活動を継続し主体的な取り組みにつながっている。また、家族、知人等にグループへの参加を勧め、予防の活動を周囲に拡げられている。												
8	A	地域支援任意事業(認知症への理解普及促進)【介護保険会計】	地域において認知症への理解を深め、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることのできる地域づくりを推進するため。	成果指標	認知症サポーター養成講座受講者数(累計)			実績	実績	目標	目標	A	A	該当	① 成果	平成23年度には1,732人の認知症サポーターを達成し、目標値を超える認知症サポーターを育成した。	B	①認知症サポーターを対象としたフォローアップ講座を実施する。 ②認知症サポーターがいるお店に、「認知症サポーターがいます」ステッカーを配付する。 ③小中学生および保護者を対象とした認知症サポーター養成講座の実施を検討する。	B	高齢社会対策課
						達成率	達成率	8,500	10,000							A				
						人	6,223			7,955	8,500									
				%	122.0	124.0	—	—	A	④ 総合評価	高齢者が利用する商店等の参加が拡大したことにより、認知症サポーター数は着実に増加している。									
				総経費	千円	21,277	17,028	16,873			—					A				
上記のうち人件費	千円	20,000	16,000	16,000	—	A	④ 総合評価	高齢者が利用する商店等の参加が拡大したことにより、認知症サポーター数は着実に増加している。												

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:251 施策名:総合相談体制を構築する】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課	
				成果指標	経費														実績
1	A	身体障害者・知的障害者相談員事務	障害者の相談に応じ、福祉の向上を図るため。	各相談員による自己評価(3段階)の点数(達成率80%以上を目指す)	達成率	点	実績	実績	目標	目標	A	C	非該当	① 成果	B	研修会等の実施や日常の業務の中で、総合福祉事務所や障害者地域生活支援センターとの連携・情報共有等を推進し、相談支援の質の向上を目指す。	B	障害者施策推進課	
							達成率	達成率						総合福祉事務所、障害者施策推進課の実施する研修会および障害者地域生活支援センターとの情報共有等により、相談支援に必要な技術の習得などが進んだため。					
							2.47	2.49	3	3				② 効率性					22年度と比較し、大幅に相談件数は増加したが、前年度と同程度の経費で対応した。
							82.3	83.0	—	—				A					③ 必要性
		総経費	千円	2,077	2,081	2,227	—												
				上記のうち人件費	千円	800	800	800	—				④ 総合評価	B	総合福祉事務所や障害者地域生活支援センターと情報共有を図りながら、また相談員相互の連携も進めるなかで相談支援に取り組んでいる。これにより相談件数の大幅な伸びが見られるなど、事業は順調に進んでいるが、障害者の地域生活の充実のため更なる相談支援の充実に努める必要がある。				
2	A	障害者地域生活支援センター運営事務	障害者や家族などからの相談に応じ、地域生活におけるニーズとこれに必要なサービスや支援を組み合わせ、生活が充実する相談支援体制の構築を図り、障害者の地域での生活を支える。	各種相談への対応と生活支援プログラムへの参加数	達成率	人	実績	実績	目標	目標	A	C	非該当	① 成果	B	平成25年度の「基幹相談支援センター」の設置に向けて事業計画の策定を進めるため、支援内容等の詳細について、自立支援協議会等で検討する。また、地域での相談支援体制の整備を進めるため、定期的な研修の実施等、地域の相談支援員の人材育成に取り組むほか、地域の相談機関との連携強化、ネットワーク構築を図っていく。	B	障害者施策推進課	
							達成率	達成率						「取組および実績」「成果指標」において、目標数値を上回る利用実績だったため。					
							50,393	57,544	58,000	59,000				② 効率性					相談件数が前年度に比べ約14%増加する中で、前年度と同程度の経費で対応したため。
							214.4	112.8	—	—				A					③ 必要性
		総経費	千円	152,809	155,075	178,889	—												
				上記のうち人件費	千円	1,600	1,600	1,600	—				④ 総合評価	A	平成22年5月に開設した大泉障害者地域生活支援センターの事業周知が進み、障害者やその家族に広まったほか、生活支援プログラムの実施回数の増や新規事業に取り組んだことにより、相談件数およびプログラム参加数が順調に伸びた。また、各センターにおいても、様々な障害を持った方の相談に応じたり、利用者の要望等に応じて特色あるプログラムを実施するなど、良好に進んでいると判断できる。				

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:252 施策名:サービス提供体制を拡充する】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
				実績	実績		目標	目標											
1	A	自立支援給付事務・自立支援負担軽減事務	障害者(児)の自立と社会参加および社会復帰を促進し、自己実現を図るため	成果指標	サービス受給決定者数	件数	3,502	4,782	4,500	—	A	B	該当	① 成果	A	障害者自立支援法等の改正を踏まえ、新たに対象となる方を含めた効果的な周知の方法について検討する。	B	総合福祉事務所	
						達成率	129.7	132.8	—	—				② 効率性					4総合福祉事務所 障害者支援係、知的障害者担当係、保健予防課 精神保健係、保健相談所、障害者サービス調整担当課 障害審査係、障害者給付係が横断的に関わり合い、相談を受け、適切なサービスを支給決定している。
						%	129.7	132.8	—	—				③ 必要性					障害者自立支援法で規定される事業であり、障害者が自立した地域生活を送るため必要である。
				総経費	千円	6,049,420	6,795,843	6,927,513	—	④ 総合評価				障害者が自立した地域生活を送るために重要な事業である。今後とも、法改正の動向を踏まえつつ、適切な支援を提供していく。					
				上記のうち人件費	千円	80,000	80,000	80,000	—										
2	A	自立支援医療事務(更生医療)	身体上の障害を手術等の治療により、軽減又は、除去する場合、医療費の給付をし、医療費の負担軽減を図る。	成果指標	月平均利用決定者	件数	3,819	4,085	4,100	—	A	B	該当	① 成果	A	障害者自立支援法等の改正動向を踏まえ、制度を正しく理解し、区民にわかりやすい情報提供を行う。	B	総合福祉事務所	
						達成率	103.2	102.1	—	—				② 効率性					4総合福祉事務所 障害者支援係が相談窓口となり、適切なサービスを効率的に支給決定を行った。
						%	103.2	102.1	—	—				③ 必要性					障害の軽減・除去・生命維持を図るための法で定められた事業であり、必要性は高い。
				総経費	千円	828,468	896,399	890,450	—	④ 総合評価				障害の軽減・除去のための手術等医療費・生命維持のため、必要に応じて医療機関とも連絡を取り合い支給決定している。					
				上記のうち人件費	千円	16,000	16,000	16,000	—										
3	A	障害者福祉事業施行事務(居宅系サービス)	在宅心身障害者(児)の日常生活を容易にしたり、介護者の負担を軽減するため	成果指標	月平均利用決定者数	件数	586	724	700	—	A	B	該当	① 成果	C	障害者自立支援法等の改正動向を踏まえ、区独自事業についての内容を検討し、適切なサービスの提供に努める。	B	障害者施策推進課・総合福祉事務	
						達成率	83.7	103.4	—	—				② 効率性					各部署と連携して職員が訪問等を行うなどにより、利用者に必要なサービスの支給決定を行っている。
						%	83.7	103.4	—	—				③ 必要性					障害福祉サービス(国制度)の対象になりにくい方の地域生活を支援するための事業である。
				総経費	千円	220,743	206,490	223,251	—	④ 総合評価				より多くの障害者の日常生活を容易にしたり、介護者の負担軽減を図ることができている。					
				上記のうち人件費	千円	16,000	16,000	16,000	—										

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:252 施策名:サービス提供体制を拡充する】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課		
				成果指標	経費															
4	A	障害者福祉事業施行事務(IT支援者養成)	障害者を適切に支援しうる人材を養成するため	成果指標	IT支援者養成講座の受講者数	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	① 成果 A	IT支援を目指す方からの注目は高く、参加者が予定数を上回った。参加者からは、充実した内容であった、参考になった、具体的に支援に活かせる等の意見があり成果が得られた。	A	引き続き実践的な講義内容で、より具体的な支援(要望のあったiPadやiPhoneなど情報端末機器を使った支援など)を紹介し、障害者を支援する人材を育成する。	B	障害者サービス調整担当課		
						達成率	達成率												② 効索性 A	障害者支援分野を専門とする大学准教授を講師として、質の高い講座を実施することができた。
						人	16	21	20											
				%	80.0	105.0	—	—	④ 総合評価 A										今後ボランティアで関わりたいなどの意見がアンケートで寄せられており、IT支援者の養成に効果が得られている。	
				総経費	千円	1,300	1,300	1,300												—
上記のうち人件費	千円	800	800	800	—															
5	AB	障害者・各種助成事務(障害者グループ(ケア)ホーム整備費)	居住の場を整備することにより、障害のある方が家族介護に頼ることなく、地域の中で、自立した生活を送ることができるようにするため。	成果指標	区内グループホーム定員	実績	実績	目標	目標	A	C	非該当	① 成果 B	“障害者グループ(ケア)ホーム整備費”を利用した23年度中の開設は1件であるが、平成24年度に渡る申請が1件あり、2件の整備費利用があった。また、区整備費申請は無いが新たな設置等を加え、28室の年度内開設となった。	B	今後も民間事業者による開設を促進していく。ケアホームの設置について民間事業者から柔軟な適用をとの要望がある“練馬区福祉のまちづくり推進条例”については、今後も関係部署と調整を進めていく。	B	障害者施策推進課		
						達成率	達成率												② 効索性 A	相談にあたる従事職員の充実を図ることにより、整備費補助費の予算執行を精査及び執行率の向上に努めた。結果として、平成23年度の成果指標は達成率が96%以上となり、効率的に進んでいる。
						件数	217	245	290											
				%	96.9	96.8	—	—	④ 総合評価 A										平成26年度目標値、年次目標値からみると開設数(室数)に遅れはあるが、平成22年度、23年度の2年ともに、年間28室の設置ができた。これは平成23年度末の目標値に対して達成率96%となっており、事業としては良好に進んでいる。	
				総経費	千円	9,355	14,246	10,800												—
上記のうち人件費	千円	800	4,800	4,800	—															

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:252 施策名:サービス提供体制を拡充する】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
				実績	実績														目標
10	ABC	(仮称)こども発達支援センター整備事務	発達に心配のある子どもたちを対象とした相談・療育等の拡充を図るため	成果指標 (仮称)こども発達支援センター整備の進捗状況	実績	実績			目標	目標	A	B	該当	① 成果	東日本大震災の影響による住民説明会の延期等により、23年度に予定していた工事着手が24年度に変更となったことから評価区分をC(80%未満)としたが、24年度内に竣工および開設が可能となるよう工期等を見直しており、当初の予定どおり24年度中に開設することには変わりはない。	-	障害児支援の強化や相談支援の充実を目指した児童福祉法等の改正により、障害児相談支援事業や保育所等訪問支援の創設、児童発達支援と放課後等デイサービスへの改正等、平成24年4月から大幅な制度改革が行われた。この制度改革の意義を十分に受けとめて、(仮称)こども発達支援センターで取り組むべき種々の事業を、新制度に適合させ、適正に実施できるよう、関係部署と連携して検討していく。	B	障害者サービス調整担当課
					達成率	達成率			② 効率性	センターにおいて障害児の専門相談および通所訓練を行うだけでなく、障害児支援の中核的施設として区内の民間事業所等を支援していくことで、通所訓練に対する需要に応じていくものであり、効率性が高い事業である。									
					-	基本設計	実施設計	工事・開設	1カ所	③ 必要性				心身障害者福祉センターで未就学児童を対象としている相談および療育事業を、18歳までに拡大すること、および障害児相談支援等の児童福祉法等改正に伴う新たな制度に基づく事業を実施するなどにより、多様化し増大している発達に心配のある児童への支援に対する区民ニーズに応じていく必要がある。					
				%	達成	一部達成	-	-	A	④ 総合評価				児童福祉法等の改正により、24年度から障害児支援の強化を目指し、制度が大幅に改正されることとなった。(仮称)こども発達支援センターについては、この制度改革による新たな整備基準や事業実施形態を踏まえた整備を進めている。					
				経費	総経費	千円	23,593	24,939	532,244	-				A					
		上記のうち 人件費	千円	8,000	4,000	20,000	-	A											

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課
				成果指標	経費													
1	A	障害者福祉事業施行事務(ネットワーク推進)	障害者の就労支援に関する事業の開催を通じて、就労を希望する障害者を支援する機関や学校、企業などとの連携を強化し、障害者の就労促進と職場定着を図る障害者の就労促進を図るため。	成果指標	講演会の延べ参加者数の割合	%	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	B	就労支援ネットワーク推進事業会議の事務局(一般財団法人練馬区障害者就労促進協会および練馬区障害者施策推進課)として、参加団体相互のコーディネート機能強化に努める。	B	障害者施策推進課
					講演会への延参加者数		達成率	達成率						② 効率性				
				参加団体数×講演会回数	95.1	112.9	—	—	③ 必要性									
				総経費	千円	1,175	1,188	926	—	④ 総合評価								
				上記のうち人件費	千円	800	800	400	—				A					
2	A	障害者就労促進協会事務	練馬区障害者就労促進協会に対して補助金を交付することにより、障害者の雇用および就労促進を図り、もって障害者の自立と福祉の向上に寄与するため。	成果指標	新たな雇用につなげた障害者数	人	実績	実績	目標	目標	A	C	非該当	① 成果	B	公益事業を行っており、より社会的信用を高め企業開拓等を行い障害者就労の促進を図るため、公益法人化を目指す。	B	障害者施策推進課
					達成率		達成率	② 効率性										
				57	57	62	68	③ 必要性										
				101.8	96.6	—	—	④ 総合評価										
				総経費	千円	102,768	104,970	99,142	—				A					
				上記のうち人件費	千円	11,200	8,000	4,000	—				A					

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向	担当課	
				成果指標	経費														実績
1	A	地域生活支援事務(コミュニケーション支援)	聴覚障害者の団体または聴覚に障害のある個人の社会活動に通訳者を派遣することにより、聴覚障害者の福祉の向上に資するため。	成果指標 手話通訳者の派遣件数※目標値を決めて派遣件数の増加を図ることは、事業の性格上なじまないため、22年度以降の目標値は未記入とする。	件数	実績	2,732	2,812	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	A	聴覚障害者だけでなく、講演会や会議を主催する団体からの依頼も年々増加し、着実な成果が上がっている。	B	総合福祉事務所	
						達成率	—	—	—	—				② 効率性					派遣依頼の受付から通訳者への謝礼支払までの事務はシステム化している。
						%	—	—	—	—				③ 必要性					聴覚障害者の社会参加、および手話通訳者の育成の場としても必要である。
						千円	26,840	27,658	28,012	—				④ 総合評価					聴覚障害者の社会参加と理解の深化、通訳者の育成などすべての面から本事業は良好に進んでいる。
						千円	10,000	10,000	10,000	—									
2	A	障害者福祉行事事務	地域福祉に貢献した個人、団体等を表彰することで、障害者福祉についての関心と理解を深め、障害のある方の社会活動に積極的に参加する意欲を高めるため	成果指標 表彰を受けた数	件数	実績	11	10	18	18	A	B	該当	① 成果	A	障害者週間で行われる啓発活動事業として、地域福祉に貢献した個人・団体等を表彰するとともに、障害者団体と協働で事業を行うことにより、その成果は着実に上がっている。	B	障害者施策推進課	
						達成率	61.1	55.6	—	—				② 効率性					障害者および障害者団体との協働による開催のため、PR度も高く効果的であり、費用面でも効率的である。
						%	61.1	55.6	—	—				③ 必要性					障害者および障害者の福祉の向上のための励みとなり、事業の必要性は高い。
						千円	2,102	2,099	2,122	—				④ 総合評価					事業規模を維持して継続していく。
						千円	1,600	1,600	1,600	—									

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業性の方向性	担当課	
				実績	実績														目標
3	A	精神保健対策事務①	精神障害者とその家族に対して精神保健相談や生活指導を実施することや、その他一般住民に対して講演会等を開催することにより、精神保健に関する知識を普及し、精神保健衛生の向上を図る。	成果指標	精神保健相談件数	件数	45,390	32,104	—	—	A	B	非該当	① 成果	<p>こころの健康づくりの支援として、精神の専門家による各種相談事業や保健師による地域活動をはじめ、こころの健康について普及・啓発を行うための講演会等を実施している。23年度から、ひきこもりなどの未治療者を対象にアウトリーチ事業として訪問支援を実施している。</p> <p>こころの健康の問題は、早期に発見し、適切な治療や対応を行うことで解決できることから所内事業等と連携して、支援の必要な者や家族の早期発見・対応に努めている。また、精神保健関係の関係機関との連絡会やケース会議を開催するなど、情報交換を密にし、連携強化を図っている。</p> <p>精神保健関係の相談は、件数の増減に関わらず、年齢・状況・内容も複雑化し、その対応も多様化している。現代のストレス社会における精神保健対策事務は、区民の健康づくりへの支援の一つとして欠かせない。</p> <p>新たにアウトリーチ事業を実施し、未治療者や家族の支援を図るなどの取り組みを行った。精神保健対策として、こころの健康に関する普及・啓発から、相談事業、地域活動、アウトリーチ、関係機関連絡会議等まで、幅広く取り組んでいる。</p>	B	23年度に引き続きアウトリーチ事業に取り組み、地域での精神科未受診者等を医療や支援の場につなげる取り組みを強化する。	B	保健相談所
						達成率	達成率	目標	目標	A									
					%	—	—	—	—	—				② 効率性					
					総経費	千円	98,962	97,911	98,081	—				A					
				上記のうち人件費	千円	92,240	92,240	92,240	—	A				④ 総合評価					

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:261 施策名:生活の安定に向けた自立支援を行う】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課				
				実績	実績														目標	目標		
1	A	社会福祉団体等の援護事務(私立高等学校等入学資金貸付)	私立高校等への入学時に入学資金等の調達に困難な所得世帯に対し、入学資金を貸付け、生活の安定に向け自立を促進するため	成果指標	貸付件数	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	① 成果	この間、貸付実績がない。	C	C	必要人に必要なサービスの提供ができるよう、PRにつとめる。	C	練馬総合福祉事務所			
						達成率	達成率													② 効率性	貸付件数はここ数年0件である。	
						件数	0	0	1													B
						%	0.0	0.0	—													
総経費	千円	129	119	515	—	④ 総合評価	・従来、貸付金原資2件分程度の予算規模としてきたが、平成24年度は、貸付金原資を1件とするとともに事務経費分も削減した。(平成24年度の総経費には、貸付金原資として1件分38万円を含んでいるが、平成22年度・23年度は貸付実績が無かったため、総経費に含まれていない。) ・生活福祉資金等で対応できるか、様子を見る。															
上記のうち人件費	千円	80	80	80	—			B														

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表

【施策番号:261 施策名:生活の安定に向けた自立支援を行う】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	前年度達成状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
				実績	実績		目標	目標										
2	A	福祉資金・各種貸付事務(生活資金)	費用を必要とする者に資金を貸付けることにより、その生活の安定と生活意欲の増進を図るため。	成果指標	(貸付件数のうち、生活保護を受給していない件数)/貸付件数	%	実績	実績	目標	目標	AB	A	非該当	①成果	B	1. 必要な人に必要なサービスの提供ができるよう、PRにつとめる。 2. 高校入学準備資金が生活保護費(生活扶助)に含まれることになり、貸付件数は減少しているが、不足分を補うための需要が存在するため、事業は継続する。	B	総合福祉事務所
							達成率	達成率						②効率性				
				95.0	97.0	100.0		A										
				95.0	97.0	—	—	A										
				経費	総経費	千円	161,188	134,701	135,583	—				③必要性				
				上記のうち人件費	千円	32,800	32,800	8,000	—	A				④総合評価				
3	A	大泉総合福祉事務所維持管理事務	各種事務事業の実施拠点である事務所を効率的に維持管理していくため。	成果指標	光熱水費前年度比1%減(事務所のEMS目標値)	%	実績	実績	目標	目標	A	B	非該当	①成果	A	昨年同様、空調機や室内換気扇の常時使用により、室内環境を良好な状態を維持していく。それに伴い電気の使用量が增大する可能性があるが、その他の無駄な電気の使用をしないように、こまめな電源のオフ等をさらに浸透させ、職員が自主的に節電に取り組むよう周知をし、目標達成を図る。	B	大泉総合福祉事務所
達成率	達成率			②効率性														
2.04%増	5.7%減	1%減	—	A														
0.0	100.0	—	—	A														
経費	総経費	千円	114,340	114,331	114,770	—	③必要性											
上記のうち人件費	千円	8,000	8,000	8,000	—	A	④総合評価											
													A		総合的に良好に進んでいると評価した。			

平成24年度 事務事業評価 施策別総括表 【施策番号:261 施策名:生活の安定に向けた自立支援を行う】

事務事業番号	選定区分	事務事業名	事務事業の目的	成果指標・経費		単位	22年度	23年度	24年度	26年度	事業区分	実施体制	協働事業	評価	案前年度状況改善	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
				実績	実績		目標	目標										
4	A	生活保護施行事務	専門的な知識を有する人員を配置するなどの体制整備を行い、効果的かつ効率的に生活保護業務を実施するため	成果指標	自立支援プログラムの参加者数	人	実績	実績	目標	目標	A	B	該当	① 成果	A	・新たに就労支援サポートプログラムを制定。就労サポーターを配置した。 ・就労希望者に対してより細やかな個別支援、アドバイスをを行う。 ・就労意欲の喚起や就労阻害要件の解消に対しての支援を行う。自立した生活が営めるべく、就労支援を行う。	B	総合福祉事務所
							達成率	達成率						引き続き各自立支援プログラムプロジェクトチームで取組について検討、検証をおこない、より効果的かつ利用促進向上につながるよう内容を整備した。また、対象となりうる方々への周知につとめ、参加を促した。結果、参加者目標を大幅に上回った。				
				%				② 効率性	自立支援のための支援手順を定めた各支援プログラムを整備し、専門的知識・ノウハウを持つ専門員や支援員を配置することで、効率よく支援が実施できる。									
				千円	千円	千円	千円	③ 必要性	生活保護世帯における複雑で多岐にわたる課題に対しては、生活保護地区担当員だけでは対応が困難である。専門的な知識・経験を持つ専門員や支援員による支援が不可欠である。									
				千円	千円	千円	千円	④ 総合評価	国や都の補助金を積極的に有効利用する考えのもと、専門員や支援員を配置してプログラムを策定することで、被生活保護者への支援が円滑に実施されている。									
5	A	法外援護事務	生活保護法では給付の対象となっていない各種費用を支給することにより、生活保護世帯の自立を支援するため。	成果指標	法外援護対象世帯	世帯	実績	実績	目標	目標	A	A	非該当	① 成果	A	各種法外援護が自立支援へのさらなる有効手段となるよう、各種自立支援プログラムについて検証を続け、適宜見直しを行っていく。	B	総合福祉事務所
							達成率	達成率						法外援護が必要な世帯に対し、必要な援助がなされている。				
				%				② 効率性	生活保護法内において対応ができない援護について、スムーズに補完する役割を果たしている。									
				千円	千円	千円	千円	③ 必要性	生活保護世帯の自立支援を進め社会活動を促していくためには、生活保護法外での対応が必要不可欠である。									
				千円	千円	千円	千円	④ 総合評価	生活保護法の金銭給付に加え、生活保護法内で対応できない被保護世帯が抱える個別の課題に対して、区独自に法外援護を行うことで自立を促進している。									